【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月4日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社HCMAアルファ
【報告者の住所又は所在地】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03-5951-3746
【事務連絡者氏名】	光通信株式会社 市川容子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社HCMAアルファ (東京都豊島区西池袋一丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社HCMAアルファをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社シック・ホールディングスをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

(注10) 本書中の「本公開買付け」とは、本書提出に係る公開買付けをいいます。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

株式会社シック・ホールディングス

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

新株予約権

()2021年4月1日を効力発生日とする単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により対象者の完全子会社となった株式会社アクトコール(以下「アクトコール」といいます。)が発行していた同社第6回新株予約権(発行決議日:2019年4月22日)の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権に代わるものとして、本株式移転に係る株式移転計画に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2023年3月1日から2026年2月28日まで)

()アクトコールが発行していた同社第7回新株予約権(発行決議日:2020年5月26日)の新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権に代わるものとして、本株式移転に係る株式移転計画に基づき発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といい、第2回新株予約権と総称して「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2024年3月1日から2027年2月28日まで)

(3) 【公開買付期間】

2022年1月19日(水曜日)から2022年3月3日(木曜日)まで(30営業日)

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された対象者株式及び本新株予約権(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(6,266,500株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(10,760,299株)が買付予定数の下限(6,266,500株)以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2022年3月4日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	10,624,299(株)	10,624,299(株)
新株予約権証券	136,000	136,000
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券()		
株券等預託証券()		
合計	10,760,299	10,760,299
(潜在株券等の合計)	(136,000)	(136,000)

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	107,602
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	1,360
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(2021年12月31日現在)(個)(g)	111,211
買付け等後における株券等所有割合 ((a + d) / (g + (b - c) + (e - f))) × 100% (%)	95.42

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者が所有する株券等(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株券等は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(2021年12月31日現在)(個)(g)」は、対象者が2022年2月10日に提出した第2期第1四半期報告書(以下「本四半期報告書」といいます。)に記載された2021年12月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式を含む対象者の普通株式(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)の全部を公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、()本四半期報告書に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数(11,257,900株)に、()対象者が2021年12月24日に提出した第1期有価証券報告書(以下「本有価証券報告書」といいます。)に記載された2021年11月30日現在の全ての新株予約権(対象者によれば、第2回新株予約権540個(目的となる株式の数54,000株)及び第3回新株予約権1,000個(目的となる株式の数100,000株)であり、2021年12月1日以降2022年3月3日までに失効した新株予約権はないとのことです。)の目的となる株式の数(154,000株)を加算した株式数(11,411,900株)から、()対象者が2022年2月10日に公表した「2022年9月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2021年12月31日現在の対象者の所有する自己株式数(135,371株)を控除した数(11,276,529株)に係る議決権個数(112,765個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。